

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月16日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社Olympicグループ
【英訳名】	Olympic Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木住野 福寿
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町4丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 木村 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 5月31日	自2019年 3月1日 至2019年 5月31日	自2018年 3月1日 至2019年 2月28日
売上高 (百万円)	24,689	23,644	96,851
経常利益 (百万円)	106	250	468
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	59	133	294
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	145	135	226
純資産額 (百万円)	24,030	23,902	24,111
総資産額 (百万円)	70,524	68,974	67,447
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	2.60	5.81	12.80
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	34.7	35.7

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第47期第1四半期連結累計期間、第47期及び第48期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、関係会社における異動につきましては、当第1四半期連結累計期間において、2019年3月1日に株グーの株式を追加取得し、当社の完全子会社としたため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、企業収益の回復や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続きました。

一方で、米中の貿易摩擦に見られる米国の保護主義的な通商政策や、英国のEU離脱問題の動向が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費増税を控え消費者の節約志向は継続しており、同業他社だけでなく、EC市場の拡大を始めとする異業種・異業態との競合、価格競争が激化する中、人手不足に伴う人件費の増加や物流コスト上昇等のリスクに晒され、依然として厳しい環境が続いております。

こうした環境のなか、当社グループでは「フード」「ディスカウント」「専門店」の3つの業態を柱とし、専門性の強化と差別化によって、競争力を強化することを継続してまいりました。

この方針のもと、フード事業におきましては、ご来店いただいたお客様に、食の安全とおいしさと安さについて満足していただくために、生鮮3品・デリカ・ベーカリーを強化するとともに、スーパーマーケット「Olympic中野坂上店」を改装するなど、より良い店舗環境の整備に努め、お客様からの支持拡大に努めてまいりました。

また、2019年3月1日付でおにぎり・弁当・惣菜の製造販売事業を展開しております㈱グーの株式を追加取得し、同社を当社の完全子会社といたしました。今後は当社グループのファーストフード事業やコーヒー事業との統合を図ることにより、一層の効率化や販路拡大に努めてまいります。

ディスカウント事業におきましては、日用消耗品をお安くご提供するEDLP政策を徹底するとともに、単なる安売り店ではなく、「良い品をより安く」という高い目標を持ち、お客様に信頼される店作りを目指してまいりました。

DIY・ガーデニング専門会社の㈱おうちDEPO（店舗ブランド「おうちDEPO」）では、職人さんにとって便利でお得な店、職人さんの求める品揃えを追求し続ける店を合言葉に、品揃え、価格、品質、サービスに徹底的にこだわり続け、お客様ごとのニーズに合わせたきめ細やかな対応がご評価をいただいております。

また、3月には「Olympic川崎鹿島田店」に併設する形で「おうちDEPO川崎鹿島田店」（神奈川県川崎市）を出店いたしました。

自転車販売の専門会社であります㈱サイクルオリンピック（店舗ブランド「Cycle Olympic」「FREE POWER SHOP」）では、「電池のいらぬアシストギア」として話題の「FREE POWER」に代表される、他社にはない魅力的な独自商品の開発と、高い整備・修理技術を有する専門知識を持った人材育成による販売力強化に努めてまいりました。

靴専門会社の㈱シューズフォレスト（店舗ブランド「Shoes Forest」）では、ご家族3世代でご来店いただけるトータルシューズ専門店を目指し、幅広い品揃えと、お買い物していただきやすい雰囲気のお店づくりを目指して、スタッフが商品知識だけでなく高度な接客技術を身につけるよう努力してまいりました。また、商品開発におきましても、紳士靴、婦人靴、スポーツシューズ、子供靴の全域にわたって一層の充実を図っております。

独自の総合ペット事業を目指す㈱ユアペティア（店舗ブランド「Your Petia」）では、ペットに関わる様々なサービスやペット用品の販売、ペットフードの開発にとどまらず、当社グループの総合動物病院「動物総合医療センター」との連携強化により、獣医師の指導のもと、ご家族の一員であるペットに関する全てを安心してお任せいただける企業となるように努めてまいりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億27百万円増加し、689億74百万円となりました。これは主に売掛金並びに商品が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億36百万円増加し、450億72百万円となりました。これは主に買掛金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少し、239億2百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した反面、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高に営業収入を加えた営業収益は、253億24百万円（前年同四半期比3.6%減）となり、営業利益は2億96百万円（前年同四半期比120.5%増）、経常利益は2億50百万円（前年同四半期比135.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億33百万円（前年同四半期比123.6%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,354,223	23,354,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 増減額 (百万円)	資本準備 残高 (百万円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	23,354	-	9,946	-	9,829

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 383,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注2)	普通株式 22,963,800	229,638	-
単元未満株式(注3)	普通株式 7,423	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,354,223	-	-
総株主の議決権	-	229,638	-

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
3. 「単元未満株式」の「株式数」の中には、自己株式等が3株含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)Olympicグループ	東京都立川市曙町 1-25-12	383,000	-	383,000	1.63
計	-	383,000	-	383,000	1.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,254	3,535
受取手形及び売掛金	726	1,241
商品	11,474	11,998
その他	1,404	1,439
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	16,857	18,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,561	12,837
土地	15,022	15,022
その他(純額)	2,309	2,296
有形固定資産合計	29,893	30,157
無形固定資産		
投資その他の資産	1,235	1,266
敷金及び保証金	14,572	14,590
その他	4,872	4,736
投資その他の資産合計	19,444	19,327
固定資産合計	50,573	50,750
繰延資産	16	12
資産合計	67,447	68,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,379	10,122
短期借入金	17,816	17,261
未払法人税等	131	95
賞与引当金	276	477
その他	3,251	3,360
流動負債合計	29,855	31,317
固定負債		
社債	240	160
長期借入金	10,704	10,992
退職給付に係る負債	-	12
資産除去債務	488	573
その他	2,046	2,016
固定負債合計	13,480	13,754
負債合計	43,335	45,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	4,150	3,939
自己株式	292	292
株主資本合計	23,633	23,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477	479
その他の包括利益累計額合計	477	479
純資産合計	24,111	23,902
負債純資産合計	67,447	68,974

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	24,689	23,644
売上原価	17,145	15,881
売上総利益	7,543	7,762
営業収入	1,573	1,680
営業総利益	9,116	9,442
販売費及び一般管理費	8,982	9,146
営業利益	134	296
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	5	4
債務受入益	20	17
貸倒引当金戻入額	6	0
その他	12	4
営業外収益合計	53	36
営業外費用		
支払利息	74	75
その他	7	6
営業外費用合計	81	82
経常利益	106	250
特別損失		
固定資産除却損	11	2
減損損失	11	-
段階取得に係る差損	-	23
特別損失合計	23	25
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	82	224
匿名組合損益分配額	-	16
税金等調整前四半期純利益	82	241
法人税、住民税及び事業税	46	66
法人税等調整額	23	40
法人税等合計	22	107
四半期純利益	59	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	59	133

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	59	133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	1
その他の包括利益合計	85	1
四半期包括利益	145	135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145	135

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、2019年3月1日に㈱グーの株式を追加取得し、当社の完全子会社とした為、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	446百万円	453百万円
のれんの償却額		1

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

2018年4月26日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・344百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・15円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・2018年2月28日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・2018年5月31日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

2019年4月25日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・344百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・15円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・2019年2月28日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・2019年5月31日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年1月31日開催の取締役会において、当社が18.0%の出資をしております(株)グーの株式を追加取得することについて決議し、2019年3月1日に同社の残りの株式を取得し、同社を当社の完全子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)グー

事業の内容 おにぎり・弁当・惣菜の製造販売事業

企業結合を行った主な理由

(株)グーは、おにぎり・弁当等の販売店を38店舗展開しておりますが、今回同社を完全子会社化し、今後、当社グループのファーストフード事業やコーヒー事業との統合を図ることにより、一層の効率化や販路拡大による売上増加が見込めるためであります。

企業結合日

2019年3月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 18%

企業結合日に追加取得した議決権比率 82%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年3月1日から2019年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合前に保有していた被取得企業の企業結合日における時価	28百万円
追加取得に伴い支出した現金	128百万円
取得原価	157百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 23百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

37百万円

発生原因

主として(株)グーがおにぎり・弁当・惣菜等の製造販売事業を展開する地域における間接業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益	2円60銭	5円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	59	133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	59	133
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,971	22,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年4月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....344百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年5月31日

(注) 2019年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月16日

株式会社Olympicグループ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾浩明印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎将彦印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicグループの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Olympicグループ及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。